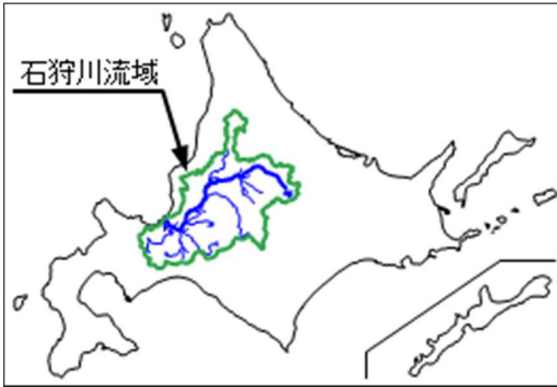


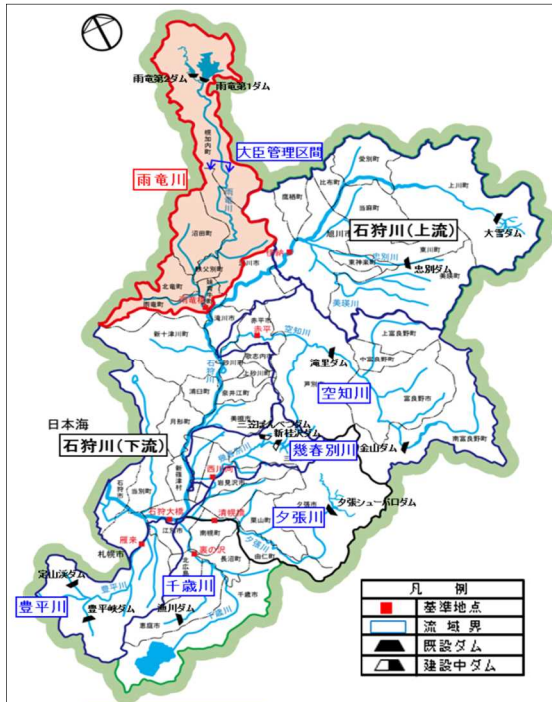
新規

事業名 (箇所名)	雨竜川ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 林 正道	事業 主体	北海道開発局
実施箇所	北海道雨竜郡幌加内町			評価 年度	令和4年度
主な事業 の諸元	雨竜第1ダム:容量振替 雨竜第2ダム:容量振替、重力式コンクリートダム(同軸かさ上げ) ダム高約39.5m(かさ上げ高約3.8m) 堤頂長230.0m 総貯水容量約24,100千m ³ 有効貯水容量約13,900千m ³				
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	令和15年度	
総事業費 (億円)	約449				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・戦後の主な洪水は、これまで昭和30年7月、昭和56年8月、昭和63年8月があり、近年では平成26年8月洪水で幌加内町市街地上流で計画高水位を超過し、家屋や農地の浸水が発生している。</p> <p>昭和30年7月(低気圧・前線) 床上浸水1,179戸、床下浸水926戸 昭和48年8月(台風・豪雨) 床下浸水12戸 昭和50年8月(台風・豪雨) 床上浸水37戸、床下浸水309戸 昭和56年8月(低気圧・前線・台風) 床上浸水130戸、床下浸水438戸 昭和63年8月(停滞性前線) 床上浸水186戸、床下浸水493戸 平成26年8月(低気圧・前線・台風) 床上浸水11戸 平成30年6月(前線・低気圧) 床下浸水5戸</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・洪水調節 <政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災の推進する</p>				
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:13戸 年平均浸水軽減面積:105ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	611	令和4年度 C:総費用(億円)	361	B/C 1.7 B-C 251 EIRR (%) 6.9
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 1.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 1.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.5 ~ 1.9)				
事業の効 果等	・洪水調節:雨竜川の基準地点雨竜橋において、河川整備計画の目標流量2,400m ³ /sのうち100m ³ /sを調節し、河道への配分流量を2,300m ³ /sとする。 ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、雨竜川流域では、災害時要援護者数が約560人と想定されるが、事業実施により約480人に軽減される。 ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、雨竜川流域では、交通途絶により影響を受ける交通量は、約3,300台と想定されるが、事業実施により約1,800台に軽減される。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 予算化については妥当である。 <都道府県の意見・反映内容> 新規事業採択時評価に係る「雨竜川ダム再生事業」の建設段階の予算化について、同意します。 本事業は、度重なる雨竜川流域の洪水被害に対し、重要な治水対策と認識しており、治水効果の早期発現に向け、着実に事業を推進していただきたい。 なお、事業の推進に当たっては、適切な事業管理を図り適時情報提供を行うとともに、関係機関との協議、環境保全の措置を実施されたい。				

雨竜川ダム再生事業 位置図



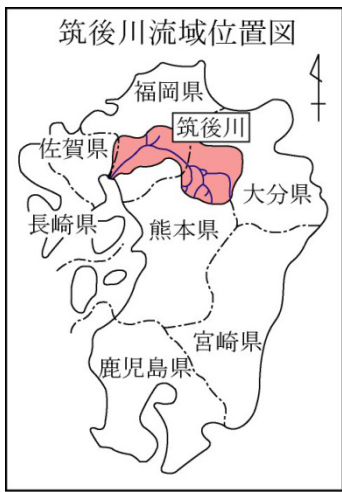
事業実施箇所



新規

事業名 (箇所名)	筑後川水系ダム群連携事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 林 正道	事業 主体	九州地方整備局 独立行政法人水資源機構				
実施箇所	福岡県朝倉市外				評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	導水路 約10km、最大導水量 2.0m ³ /s									
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和19年度						
総事業費 (億円)	約740									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後川の水資源開発は、瀬ノ下地点40m³/sを水資源開発の基準流量とし、急激に増大する水需要に対処すべく、都市用水等の開発を優先してきた歴史的な経緯があり、不特定用水の確保が遅れている。 ・筑後川下流域の既得用水は、農業用水が約8割を占め、この他に沿川の水道用水、工業用水として取水され、筑後川の自流水を水源としている。 ・筑後川では、不特定用水の確保が遅れており、夏場で見ると、農業用水の取水が集中するかんがい期に降雨が少ない年は、特に取水が集中する代かき期の6月に、河川流量が極端に減少する状況が発生している。 ・筑後川水系では、昭和53年、平成6年、平成14年に大規模な渇水に見舞われ、筑後川流域をはじめ、福岡都市圏等においても取水制限等を余儀なくされ、市民生活、社会経済活動に大きな影響を及ぼした。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流水の正常な機能の維持 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して、ダム群連携事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	997	C:総費用(億円)	608	B/C	1.6	B-C	389	EIRR (%)	-
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 1.6)									
事業の効 果等	・瀬ノ下地点の近年までの実績流量は、冬場(10月~翌3月)は松原・下釜ダム再開発により、昭和58年以降は大渇水を除いて概ね瀬ノ下地点40m ³ /sは確保されているが、夏場(4月~9月)の実績流量は、40m ³ /sを確保できていない日がほぼ毎年発生している。ダム群連携事業後においては、近年においても大渇水時を除いて、概ね確保可能となる。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については妥当である。</p> <p><福岡県の意見・反映内容></p> <p>「筑後川水系ダム群連携事業」の予算化に同意します。 なお、地元をはじめ、関係者や関係機関の意見を踏まえ、事業を実施していただくようお願いいたします。 また、事業の効率化を図り、コストの縮減を徹底していただくようお願いいたします。</p> <p><佐賀県の意見・反映内容></p> <p>○「新規事業採択時評価」に対する佐賀県の意見： ・新規事業採択時評価に係る「筑後川水系ダム群連携事業」の予算化について、同意します。</p> <p>○佐賀県意見の理由： ・筑後川水系ダム群連携事業は、近年の少雨傾向等により既得水利権者の安定した水(不特定用水)の確保や河川環境の保全に対し有効な手法であると認識しており、着実な事業推進をお願いいたします。</p> <p>○その他の意見： ・事業実施にあたっては、コスト縮減や工期短縮及び関係機関への情報提供等に努めていただきたい。</p>									

筑後川水系ダム群連携事業 位置図

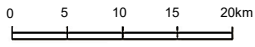


凡 例	
■	基準点
●	主要な地点
◐	既設ダム
◑	建設中ダム
—	流域界
- - -	県界

新規

事業名 (箇所名)	寺内ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 林 正道	事業 主体	独立行政法人水資源機構					
実施箇所	福岡県朝倉市			評価 年度	令和4年度					
主な事業 の語元	寺内ダムの有効活用による治水機能の向上(容量振替、放流設備改築)									
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和11年度						
総事業費 (億円)	約85									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦後の主な洪水は、昭和28年6月、昭和54年6月、昭和57年7月、平成2年7月の洪水等、たびたび大規模な家屋浸水の被害を受けている。 近年では、平成24年7月、平成29年7月、平成30年7月、令和元年7.8月、令和2年7月、令和3年8月と洪水被害が頻発している。特に、平成29年7月の九州北部豪雨においては、総雨量が600mmを超える記録的な降雨となり、筑後川中流部の右岸圏域の河川(赤谷川等)では、甚大な被害が発生した。寺内ダムにおいても既往最大の流入量を記録した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:51戸 年平均浸水軽減面積:82ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和4年度 214	C:総費用(億円)	71	B/C	3.0	B-C	143	EIRR (%)	12.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 3.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.7 ~ 3.3)									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画において整備の目標としている規模(平成29年7月洪水相当規模)の洪水を安全に流す。 平成29年7月洪水と同規模の洪水を想定した場合、浸水世帯数約600世帯、浸水面積約1,090haの被害が想定されるが、寺内ダム再生事業により浸水被害が早期に軽減される。 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内における災害時要援護者数は約780人、最大孤立者数(避難率40%)は約370人、電力の停止による影響人口が約240人と想定されるが、事業実施により解消される。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については妥当である。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>「寺内ダム再生事業」の予算化に同意します。 なお、地元をはじめ、関係者や関係機関の意見を踏まえ、事業を実施していただくようお願いします。 また、事業の効率化を図り、コストの縮減を徹底していただくようお願いします。</p>									

寺内ダム再生事業 位置図



凡 例	
■	基準点
●	主要な地点
▼	既設ダム
◀	建設中ダム
—	流域界
- - -	県界